

# 一筆地調査特別仕様書

## 1. 目的

この特別仕様書は、国土調査法に基づく地籍調査のうち、一筆地調査を外注において実施するものについて使用する。

本特別仕様書に明示のない事項及び疑義を生じた場合には、次の法令及び規定等を準用するほか、実施主体の市担当者の指示による。

## 2. 法令等の適用

- (1) 国土調査法（昭和26年法律第180号）
- (2) 国土調査法施行令（昭和27年政令第59号）
- (3) 地籍調査作業規定準則（昭和32年総理府令第71号）  
同運用基準  
（平成14年3月14日国土国第590号国土交通省土地・水資源局長通知）  
（令和2年6月30日国土籍第216号国土交通省土地・建設産業局長通知）  
（令和5年6月16日国不籍第136号国土交通省大臣官房土地政策審議官通知）  
（令和6年6月28日国不籍第270号国土交通省大臣官房土地政策審議官通知）
- (4) 地籍図作成要領（令和3年3月2日国不籍第489号  
国土交通省不動産・建設経済局地籍整備課長通知）
- (5) 地籍簿の様式を定める総理府令（昭和53総理府令第3号）  
地籍簿作成要領（令和3年3月31日国不籍第581号  
国土交通省不動産・建設経済局地籍整備課長通知）
- (6) 地籍調査事業工程管理及び検査規定  
（平成14年3月14日国土国第591号国土交通省土地・水資源局長通知）  
（令和3年3月31日国不籍第578号国土交通省大臣官房土地政策審議官通知）
- (7) 地籍調査事業工程管理及び検査規定細則  
（平成14年3月14日国土国第598号 国土交通省土地・水資源局国土調査課長通知）  
（令和3年4月13日国不籍第587号国土交通省不動産・建設経済局地籍整備課長通知）  
（令和5年6月19日国不籍第148号国土交通省不動産・建設経済局地籍整備課長通知）  
（令和6年6月28日国不籍第284号国土交通省不動産・建設経済局地籍整備課長通知）
- (8) 地籍調査成果電子納品要領（平成17年4月6日付け国土国第12号）

## 3. 作業の順序

調査は、次に掲げる作業の順序に従って実施するが、外注されていない作業についてはこの限りではない。また、外注された作業について、同時作業が可能な場合は、同時に実施することができる。ただし、各作業終了時には、市担当者の検査を受けるものとする。

### (1) 現地調査の準備

#### ア. 調査票等の確認

(2) 現地調査

- ア. 所有者、地番、筆界、現況地目の調査
- イ. 調査図素図の作成
- ウ. 作業日誌の作成

(3) 点検整理

4. 作業内容

(1) 現地調査の準備

ア. 調査票等の確認

公図（調査素図）、登記簿と調査票を確認。誤り等を現地調査に着手する日までに（やむを得ない理由がある場合にあつては、現地調査時に）修正。毎筆の土地について、その所有者の氏名又は名称、地番及び地目を記載した調査票および筆界表示杭の準備をする。

(2) 現地調査

ア. 所有者、地番、筆界、現況地目の調査

調査図素図・官民境界基本調査の成果に基づいて、概ね土地の配列の順序に従い、毎筆の土地について、その所有者、地番、地目及び筆界の調査を行う。現地調査には、当該調査に係る土地の所有者その他の利害関係人またはこれらの者の代理人の立会いを求めるとともに、その経緯・調査内容を地籍調査票に記録する。

イ. 調査図素図の作成

調査を行った後に、調査図素図に調査年月日を記録し、調査図素図の表示が調査前と相違（筆界線、地番、地目、所有者の氏名の訂正等）しているときは、当該表示事項を修正し、その他調査図素図に必要な記録をして調査図を作成する。

ウ. 境界杭登録ナンバープレートの設置と素図等への記録

調査を行った時の境界杭に登録ナンバープレートを設置し、調査素図の該当する杭印脇に番号を記載する。

上記の付番作業時に、境界と番号札が入る写真及び全景の写真撮影2枚を標準とし、各境界杭を撮影することとする。

エ. 作業日誌の作成

現地調査実施中は作業日ごとに立会者の氏名、調査状況等について作業日誌を作成する。

(3) 点検整理

地籍調査票及び調査図素図を登記簿及び不動産登記法第14条地図等と照合し、その記載に誤りがないかどうか、あわせて、現地調査による訂正等が適正に行われているかどうか点検する。

5. 使用材料

調査に使用する材料については、実施主体が指定する規格と同等あるいは、それ以上でなければならない。ただし、境界杭に関しては、市が事前に用意した材料を使用すること。

## 6. 成果品

納入する成果品は、原則として下記のとおりとする。

- ① 調査図・調査図一覧図（紙ベースおよび電子納品）
- ② 一筆地調査を実施するにあたり使用した資料一式
- ③ 一筆地調査完了報告書
- ④ T E C R I Sに基づいた業務カルテ
- ⑤ その他職員の指示した資料

## 7. その他

- （１） 全作業が完了して成果品納入後であっても、本地区の認証事務手続き完了時まで、実施主体の指示により修正又は、再測量の義務を負うものとする。
- （２） 本仕様書及び準用する作業規定に明示されていないもの、又は作業実施上において、義務を生じた場合は、実施主体の指示することに従うものとする。
- （３） 調査図素図等の作成にあたり、土地課税台帳を使用する場合には、市担当者の使用許可を受けなければならない。
- （４） 一筆地調査にあたり、知り得た個人情報について漏洩してはならない。